

令和4年度

事業計画及び収支予算書

自 令和4年4月1日 ~ 至 令和5年3月31日

小千谷商工会議所

目 次

【事業計画】

- ・事業計画を策定するにあたって …………… 1
- ・事業項目 …………… 2 ～ 4

【収支予算書】

- ・令和4年度一般会計ほか特別会計収支予算総括表 …………… 1 ～ 3
- ・令和4年度一般会計収支予算書 …………… 4 ～ 6
- ・令和4年度中小企業相談所特別会計収支予算書 …………… 7 ～ 8
- ・令和4年度商工福社会館管理運営特別会計収支予算書 …………… 9
- ・令和4年度共済事業特別会計収支予算書 …………… 10～11
- ・令和4年度法定台帳特別会計収支予算書 …………… 12
- ・令和4年度労働保険事務組合特別会計収支予算書 …………… 13
- ・令和4年度特定退職金共済事業特別会計収支予算書 …………… 14
- ・令和4年度職員退職給与積立金特別会計収支予算書 …………… 15
- ・令和4年度財政調整積立金特別会計収支予算書 …………… 16

令和4年度 事業計画を策定するにあたって

会 頭 小宮山佳秀

1 経済状況について

日本商工会議所は、昨年12月28日、12月のLOBO(早期景気観測)調査結果を発表したが、12月の業況DIは $\Delta 15.8$ と前月比で5.3ポイント上昇し、3か月連続の改善です。しかし、先行きについてはオミクロン株への警戒感から慎重な見方が広がっています。加えて部品供給制約の長期化や円安、資源価額の高止まり、最低賃金引上げによる人件費増などのコスト上昇圧力の継続、仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れから先行きの不透明感が高まっています。

2 本年度の基本方針

(1) 付加価値労働生産性の向上

全社的視点での効率化、IT投資、DX、人材育成、働き方改革などにより、付加価値の向上やコストダウンを図るための支援を行います。

また、専門人材不足対策の推進やDX協議会などの活用が重要となりますので、あわせて支援します。

(2) 事業承継対策

経営者の平均年齢は65歳を超えており、また、60歳を超えても後継者が未定のケースは全体の70%です。事業承継が遅れている企業の利益率は厳しい状況であり、我々は重く受け止めなければなりません。

経営の視点で早めに「事業承継計画」を策定するための支援を行います。

(3) コロナ禍対策(経済対策提言書より)

感染予防対策、風評被害対策、事業継続や雇用維持の支援(飲食・小売、宿泊など)、金融支援、持続化給付金、雇用調整助成金、ビジネス変革の支援(国内外への販路拡大・輸出に係る経費支援)などの働きかけを行います。

(4) コロナ禍対策取組

①WEB 会議の活用 ②自社の独自技術や強みを生かした製品開発や市場開拓 ③自社の供給網の活用 ④規制緩和 ⑤顧客ニーズの掘り下げ ⑥商品価値の分かる人の発掘などについて支援を行います。

事業項目

1. 商工業振興に関する事業

- (1) コロナ禍における各種施策の周知と申請支援
- (2) 日商「制度改正に伴う専門家派遣事業」の実施
- (3) DX協議会を活用した生産性向上の支援
- (4) 商店街振興組合及び商工振興会等の活動支援と連絡会議の開催
- (5) 小千谷うまいもの市2022の開催
- (6) おぢやまちゼミの実施
- (7) 国・県・市の補助事業周知と活用支援
- (8) にいがた産業創造機構（NICO）の事業周知と活用支援
- (9) 貿易証明発給業務の実施
- (10) 容器包装リサイクルの啓発・普及活動の実施

2. 小規模事業者支援に関する事業

2-1 経営改善普及事業

- (1) 窓口、巡回相談等の経営支援活動の強化
- (2) 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の周知と利用促進
- (3) 小規模事業者持続化補助金の周知・斡旋・申請指導
- (4) 税務・経理に関する相談及び指導
- (5) 記帳指導の推進と会計IT化・インボイス制度の普及促進
- (6) 電子申告・納税（e-TAX）の普及と利用促進
- (7) 専門家による無料相談会の実施
- (8) 国・県の専門家派遣事業の利用促進
- (9) 県・市の各種制度融資の周知と活用支援
- (10) 新潟県信用保証協会の周知と活用支援
- (11) 青色申告制度の普及と各種税務団体との連携
- (12) 小規模企業共済、倒産防止共済等の加入促進
- (13) 各種講演会、研修会、講習会の開催

2-2 伴走型小規模事業者支援推進事業

- (1) 経営分析と事業計画策定支援の実施
- (2) 事業承継支援事業の実施
- (3) 営業力強化セミナー及び個別支援の実施
- (4) 創業、第二創業を支援するため創業塾の開催
- (5) 販路開拓のため展示会・商談会への出展支援
- (6) 次期経営発達支援計画の策定及び国への申請
- (7) 事業評価委員会による事業評価及び見直しの検討

3. 労働、教育、福祉に関する事業

- (1) 働き方改革に伴う労働環境改善対策事業の実施
- (2) 新入社員・従業員等の教育研修の実施
- (3) 就職ガイダンスなど雇用対策事業の実施
- (4) キャリア教育等の就労支援事業及びU・Iターン就職推進事業の支援
- (5) 鉄工電子協同組合の実施する後継者育成事業の支援
- (6) 簿記検定、珠算検定、ネット検定の実施
- (7) 健康経営の促進と健康診断の周知・斡旋

4. 会員サービスに関する事業

- (1) 新春賀詞交歓会・会員ゴルフ大会・会員大会等の開催
- (2) 永年勤続従業員表彰の実施
- (3) 「会議所だより」の発行と市民向け広報誌の発行
- (4) ホームページ・SNSを活用した情報発信の強化
- (5) 労働保険事務組合の運営に伴う受託業務の推進
- (6) 景気、雇用、経営動向等の各種調査の実施とフィードバック
- (7) 各種共済制度の加入促進と共済還元事業の実施
- (8) Web版会員名簿の管理・提供
- (9) 経営に資する各種情報・資料の提供

5. 組織運営に関する事業

- (1) 議員総会、常議員会、正副会頭会議、部会、委員会活動の実施
- (2) 会員加入活動の実施及び組織率の向上
- (3) 会員訪問による定着率の向上
- (4) 会議所青年部・女性会活動の推進
- (5) 収益事業の拡充による財政の健全化
- (6) 特定商工業者の調査と台帳の管理
- (7) IT化による業務効率の向上
- (8) 職員の資質向上研修及び日商オンラインセミナーの活用
- (9) 商工福祉会館の建物・設備等の保全管理

6. 要望活動と関係機関との連携事業等

- (1) 会議所役員と小千谷市管理職との経済懇談会の実施
- (2) 国・新潟県・小千谷市への政策提言、要望活動の実施
- (3) 新潟県・小千谷市・関係諸官庁及び経済団体等との連携強化
- (4) 日本商工会議所・新潟県商工会議所連合会及び県内各商工会議所との連携強化
- (5) 地元観光振興について関係機関との連携協調
- (6) 産学官金連携による地域振興活動の推進
- (7) 外郭団体事務受託先との連携協調
- (8) 小千谷地域情報番組放送「FM新潟小千谷サテライト」推進協議会への参画